

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
正味財産の状況	基本財産運用益	231	111	15	△ 96
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	2,250,478	2,229,975	2,372,892	142,917
	自主事業収益	6,155	4,367	2,197	△ 2,170
	受取補助金等	3,567	4,708	209	△ 4,499
	その他の収益	293	173	77	△ 96
	経常収入 計	2,260,724	2,239,334	2,375,390	136,056
	事業費	2,191,797	2,178,568	2,373,382	194,814
	うち人件費	168,755	143,255	174,644	31,389
	管理費	56,757	48,852	2,259	△ 46,593
	うち人件費	47,972	48,852	2,119	△ 46,733
	経常支出 計	2,248,554	2,227,420	2,375,641	
	当期経常増減額	12,170	11,914	△ 251	△ 12,165
	経常外収入	0	7,122	0	△ 7,122
	経常外支出	2,360	12,513	0	△ 12,513
	当期経常外増減額	△ 2,360	△ 5,391	0	5,391
当期一般正味財産増減額	9,810	6,523	△ 251	△ 6,774	
当期指定正味財産増減額	△ 1,207	△ 6,439	△ 209		
正味財産期末残高	126,960	127,044	126,583	△ 461	

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
財務状況	流動資産	229,113	223,563	362,942	139,379
	固定資産	216,392	228,319	243,706	15,387
	資産 計	445,505	451,882	606,648	154,766
	流動負債	183,305	171,250	310,781	139,531
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	135,240	153,588	169,284	15,696
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	318,545	324,838	480,065	155,227
	正味財産	126,960	127,044	126,583	△ 461
	うち基本財産への充当額	74,000	74,000	74,000	
うち特定資産への充当額	19,207	18,871	16,009		

(単位:千円)

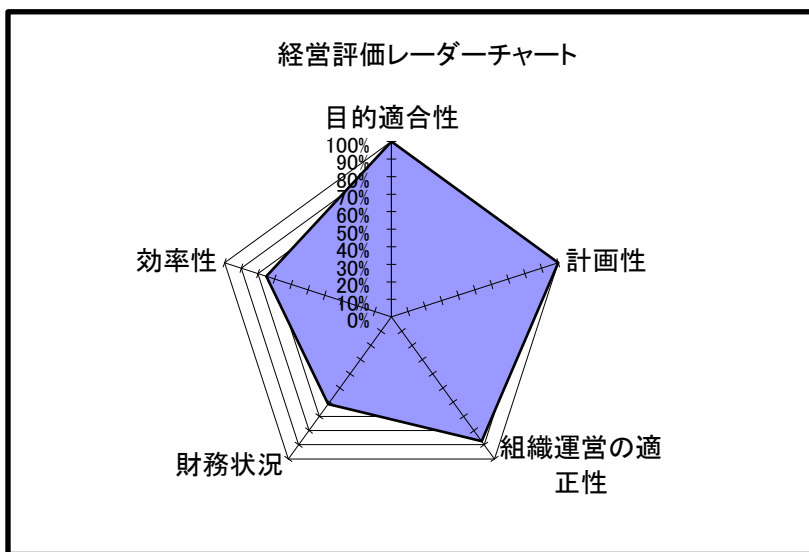
項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金	39,759	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	173,730	181,648	184,123	2,475
	人件費以外の委託金	2,030,604	2,041,805	2,182,186	140,381
	委託金 計	2,244,093	2,223,453	2,366,309	142,856
	県支出金 計	2,244,093	2,223,453	2,366,309	142,856
	県の財政的関与の割合(%)	99.3	99.3	99.6	0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	
委託金	富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の管理運営を円滑に行うため
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	20	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	14	87.5%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	27	61.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	7	28	21	75.0%
合計		32	128	102	79.7%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出資法人として県及び関係団体と密接な連携を図りながら、高い専門技術を用いて流域下水道の良好且つ効率的な維持管理を実現すると共に、下水道技術の調査研究や下水道知識の普及啓発等を積極的に行い、県下の下水道行政の推進に大きく寄与している。
計画性	事業運営の合理化計画、流域下水道の財政計画等により業務を遂行し、経営計画の策定によりそれに沿った実施に取り組んでいる。また、職員の育成にあたっては高度な技術職員の能力開発・育成を積極的に行っている。
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の業務管理に関しても、県と密接な連携による執行体制を執っている組織である。また、活動内容の情報公開を積極的に行い、組織機能を十分発揮できる体制となっている。
財務状況	財務状況は大部分が県からの維持管理委託料であり、その財源は構成市町村の負担金で賄われていることから精算方式を執っているため、収益を残さない会計処理となっている。また、棚卸資産の減少により当期経常利益はマイナスとなっているが、公益法人として良好な財務状況となっている。
効率性	維持管理事業は、適正な規模の組織体制により必要最小限の人員を配置し円滑に運営を行うと共に、コスト縮減を行い経費を抑制し執行している。
総合的評価	当会社の財務状況は、大部分を占める維持管理委託料が精算方式を執っているため収益は残らない状況にあるが、経費の更なる縮減に努める必要がある。また、自主事業は年度により増減があるものの、事業目的に合致した中で適切に実施している。



対応策	概ね健全な財政状況の業務執行であるが更なるコスト縮減に取り組んで行くと共に、包括的民間委託の試行箇所を拡大し経費の抑制に努める。また、経営計画に定めた施策を検証しながら事業を推進していくと共に、職員の意識改革及び下水道技術の向上のため研修事業を継続し職員の育成に取り組んでいく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県及び関係市町村と密接に連携を図りながら、高い専門技術を用いて、流域下水道の維持管理を効果的かつ効率的に実施すると共に、下水道技術の調査研究や下水道の普及啓発活動等を積極的に実施し、公社の設立目的あるいは公益目的に合致した業務を行っている。
計画性	事業運営合理化計画を策定、必要に応じて改定し、それに基づき、各年度の具体的な事業計画や予算を定め、着実な合理化を実施している。また平成21年度には、経営の健全化を目的とした平成22年度から3箇年の「経営計画」を策定するなど、計画的な事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	各職員の自主性・創造性を引き出す体制や業務の遂行状況をチェックできる体制を整備している。また 事業活動等に関する情報を広く公開するなど、組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備・運用されている。
財務状況	下水道公社は、流域下水道の維持管理を主な業務として設立された法人であり、県からの業務委託による維持管理費については精算し収益を残さない仕組みとなっている。また、棚卸資産の減少により当期経常利益はマイナスとなっているが、正味財産期末残高への影響は軽微であり、出資法人の経営状況は、健全である。
効率性	包括的民間委託方式を、平成22年度から峡東流域下水道に試行導入し、コスト縮減に積極的に取り組んでいる。また、公社職員の効率的な配置による職員数の見直しなどでの人件費抑制も行っており、効率性は概ね確保されている。
総合的評価	山梨県下水道公社は、県及び関係市町村と連携を図りながら、その設立目的に合致した業務を行っている。主たる業務である流域下水道施設の適切な維持管理、計画的な事業運営、適正な組織運営を実施している。経営状況の健全性は総じて確保されており、平成22年度から3箇年は、策定した「経営計画」に基づき、新公益法人会計基準への移行など、さらなる経営効率化に取り組むこととしている。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> A (75%~) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> B (60%~75%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> C (50%~60%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> D (~50%) </div> </div> <p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内4流域下水道の維持管理を県から受託しており、職員の効率的な配置などによる人件費抑制などコスト縮減に積極的に取り組んでいる。 ・ 平成23年度については、わずかに赤字となったが、業務は精算方式であり黒字を残す仕組みではない。 ・ 今後とも経営計画に基づき、経費の節減等の合理化を推進するとともに、適切な維持管理、普及啓発事業を行なっていく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>県内4流域下水道の維持管理については、年数の経過とともに設備老朽化による故障修繕や予防保全に要する費用が拡大しつつあり、社会情勢に的確に対応した安定的かつ効率的な管理を行い、引き続き維持管理負担金の軽減を図っていく。特に包括的民間委託については平成25年度から4流域すべてにおいて試行導入し、更なるコスト縮減に取り組んでいく。更に、管理運営の基本となる次期経営計画(平成25年度から平成27年度)を策定し、効率的な運営を行うとともに、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道排水設備工事責任技術者認定等を計画的に行っていく。</p>
--